

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	県認証制度等のさらなる周知強化事業 (H21は「安全安心なくまもと農林水産物PR促進事業」)	8,000 7,733	県の認証制度等に基づく、「熊本型特別栽培農産物(有作くん)」、「くまもと産原木栽培しいたけ」及び「熊本県適正養殖業者認証制度」の各制度について、販売促進活動等を実施することにより周知強化を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・認証制度等に統一性のあるロゴマークを作成するとともに、DV D、チラシ等販売促進資材を作成し、県内2箇所農林水産物を販売することにより販売促進活動を実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・販売促進活動では、対象が当日の一般消費者に限定される。そこで、消費者だけではなく、流通業者や小売店等、幅広く周知できる活動を実施する。
	農業技術課 林業振興課 水産振興課	6,052		
2	くまもとの宝トップセールス事業	9,498 8,980	農林水産物について、国内外の市場の確保と規模拡大を図るため、知事のトップセールスを展開する。 併せて、農林水産物の市場確保について県支援の姿勢を示すことにより、県内生産者の意欲向上に繋げる。	○平成21年度の実績、成果 ・「2010スーパーマーケット・トレードショー」にブースを設置。 ・流通業界幹部等を対象に県産食材による料理の「試食会」実施。 ・量販店等で「熊本フェア」実施。併せて、開催量販店幹部と面談。 ・「熊本県農畜産物輸出促進協議会」等が、シンガポールで実施する商談会等を後押しするため、知事が現地の流通関係者や政府関係者等に対しトップセールスを実施。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国内販路の充実 量販店連携農産物販売促進事業にて、大手量販店の一部店舗で一般消費者に対する試食販売を行っているが、販売拡大のうえで重要な流通業界等を相手とした商談には繋がりにくい状況にある。 ・輸出促進による販路拡大 熊本県農畜産物輸出促進協議会との連携により台湾等で商談会の開催等の取り組みを実施。輸出先においては、他国や日本国内産地間競争は激しさを増し、本県の認知度をアップして取引を拡大するとともに商品の差別化を推進する等の理由から、高品質かつ品揃えの拡大、PR活動強化がより一層求められている。熊本県農畜産物輸出促進協議会との連携により台湾等で商談会の開催等の取り組みを計画。
	農産物流通企画課	8,073		
3	くまもとファン拡大事業 (H21は「くまもとうまかもんイメージアップ事業」)	5,180 4,385	県産農林水産品の認知度の向上と販路拡大を図るため、サポーターやくまもと誘友大使を対象に熊本の魅力の情報発信を重点的に進めるとともに、産地と消費地の双方向の情報が行き交う体制づくりを進める。	○平成21年度の実績、成果 ・県農林水産物などの熊本の魅力に関する、機会を捉えた情報の提供 ・くまもと誘友大使による情報交換会の充実及びPR用サンプル提供 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・店頭などでの意識調査の数値は年々上昇しているものの、認知度を向上させ販路拡大を図ることは課題。 ・熊本の魅力に関する継続的な情報提供及びサポーター(くまもとのファン)を増やす必要がある。
	農産物流通企画課	5,180		
4	くまもと地魚マスター認証制度事業	1,610 1,605	・鮮魚小売店や料理店等の従事者を対象に、魚の基礎知識、旬、料理法、文化等についての専門的な知識を有する「くまもと地魚マスター」を認証する。 ・県産魚介類を使ったレシピ集の作成・配付、料理講習会への支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・64名の地魚マスターを認証した。 ・レシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地魚マスターの認証者数を増やし、県産水産物の認知度を向上させる必要がある。 ・消費者の魚離れを防ぎ、県産水産物の消費拡大を図るため、引き続きレシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行う。
	水産振興課	1,577		
5	中小企業海外チャレンジ支援事業	11,964 11,802	優良なバイヤーに関する情報や県内輸出支援機関のネットワークの枠組みを利用して、企業等と連携してアジアへも県産品の販路拡大を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援(相談数139件)。 ・九州各県等と連携して、中国上海市での商談会(九州全体で25社・団体、うち県内企業2社)を実施(個別商談数九州全体で209件、うち県内企業28件)。 ・農林水産部と連携してシンガポールで政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、現地バイヤーとの商談会(県内9企業・団体)、スーパーマーケットでの農産物の試食会等知事でトップセールスを実施。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・農商工連携により農林水産部や県内中小企業などの関係団体と連携を強化し、一体的に取り組む。
	くまもとブランド推進課	13,333		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
6	茶・たばこ産地支援事業	2,722	茶については「くまもと茶ブランド確立対策協議会」により、茶振興戦略プロジェクト会議や茶品評会、消費拡大イベントを実施する。葉たばこについては「熊本県たばこ耕作振興協議会」により、産地の基盤強化に向けた立ち枯れ病低減試験やたばこ振興連絡会議などを実施する。	○平成21年度の実績、成果 茶については、茶業関係者が一体となつたくまもと茶振興戦略プロジェクト会議を開催し、生産・流通・消費について課題と今後の方策を検討し、また、11月23日には、茶消費拡大イベントを新たに実施した。 葉たばこについては、葉たばこ産地での作柄等現地研修会を実施し、11月にはたばこ耕作振興連絡会議を開催し、関係機関との情報交換に努めた。
	農産課	2,295		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 茶については、消費低迷のなか茶価格の下落が問題であり、プロジェクト会議のなかで検討した生産・流通・消費のついでの方策について、具体的に実施するとともに、今年から開催している茶消費拡大イベントの充実に取り組む。
7	県産茶銘柄確立支援事業	-	高品質な県産茶を県外へ広くアピールし、県産茶の銘柄を確立し、農家経営の安定を図るため、旅館や観光施設等へ高品質茶を導入した場合、その経費の一部を補助するもの。	○平成21年度の実績、成果 -
	農産課	9,225		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 茶については、価格の低迷が問題であり、今後県産茶の銘柄を確立し、有利販売のもと、茶農家経営の安定を図る事が重要な課題である。このため、本事業により、高品質な県産茶を県外客を中心に広くアピールし、銘柄を確立する。
8	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	35,089	熊本の特色を生かし、多様な消費者ニーズに応じた魅力ある米・麦・大豆づくりを進めるため、新品種の普及、安全安心対策、ブランド化、低コスト化等の生産対策を推進するとともに、テレビCM、キャンペーン等によるPR等	○平成21年度の実績、成果 ・県産水稲新品種「くまさんの力」等の米・麦・大豆について、栽培管理マニュアルに基づき、高品質・安定生産を推進した。 ・テレビCM、新聞、キャンペーン等による消費者へのPR活動に取り組むとともに、生産・集荷体制の強化と実需者との結びつきを強化し、特色ある米づくり等を図った。
	農産課	27,155	販売強化や食育・消費拡大等、生産から販売にわたる対策を総合的に実施する。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・多様な消費者ニーズに対応した多品目・少量生産への転換を推進。 ・戸別所得補償制度導入等に対応した振興対策。
9	くまもと米トップグレード総合推進事業	-	衛星画像等を用い水稲の葉色から良質米といわれる低タンパク米を仕分け集出荷するための経費助成、中国ASEAN博覧会へ県産米を出展するための経費を助成する。	○平成21年度の実績、成果 -
	農産課	10,130		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・タンパク含有率に応じた仕分け集出荷体制の早期確立。 ・中国での手続き、日本国内での特別な検査手続きへの対応。
10	魅力あるくまもとブランド園芸産品づくり推進事業	12,000	県が推進する「信頼」と「魅力」ある品目の生産拡大とこだわりのある品質管理体制等の整備への取り組みを支援し、「くまもとブランド」の産品づくりを進めるとともに、販売価格の上昇により農家経営の安定を図る。このため、「とろけるみかん」、「お中元用デコボン」、梨「秋麗」、いちご「ひのしずく」、「トルコギキョウ」において、トップグレードの品質管理体制の整備を実施する。また、県が推進するくまもとの顔となる園芸産品の面的拡大も併せて実施する。	○平成21年度の実績、成果 梨「秋麗」では、一元集荷体制を整え、糖度別選果等を行い、高級果実専門店において試験販売を開始し高評価を得た。「お中元用デコボン」では、鮮度保持シール処理機の導入等を実施し、本年6月からの試験販売につなげた。「とろけるみかん」については、平成22年産の販売に向けて、糖度等を高める全天候型マルチ施設の整備を進めた。「ひのしずく」では管理基準の設定と重点販売店の設定がなされ、特選品としての販売が開始され高い評価を得た。また、柿「太秋」、花き「カラー」で面的拡大が図られた。
	園芸課	9,874		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 全国ブランドとなるためには、量的拡大と更なる品質向上を複数年継続して行い、評価確立・信頼確保を図る必要がある。そのため、更に量的な拡大を図るとともに、各品目で設定した県下一律の生産・出荷基準を厳守する活動を強化し、トップグレード品としての目指すべき姿の実現を進めていく。
11	くまもとリーディング野菜確立支援事業	-	生産量日本一を誇るトマトについて、生産力・販売力を強化する取り組みを集中的に支援し、商品力の向上及び販売額の増加を図り、他の野菜の牽引役となる園芸作物を確立する。	○平成21年度の実績、成果 -
	園芸課	10,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・出荷情報連絡体制の実証 ・あらゆる需要（加工・調理用、直販向けなど）に対応した生産の多様化 ・低コスト・品質保持出荷体制の実証

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
12	くまもと畜産物流通戦略対策事業	8,297	本県畜産物のブランド化・高付加価値化を通じて、競争力の強化・円滑な流通等を推進する。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草大王：県誘致企業商品（ビール）とのタイアップによるPR等の実施で認知度の向上を図りつつ、生産基盤の拡充及び品質の斉一化に向け生産者の意識統一を図った。（取扱店数は、54店舗増え239店舗となった。） ・肥皇：出荷頭数の拡大を図るため新規生産農場の掘り起こしを推進した（取扱店数）。 ・牛肉：県産牛肉の消費拡大とブランド名認知度の向上を図るため、10月29日から11月28日の一カ月間、「食べよう！！くまもとの牛肉」キャンペーンを実施した。（取扱指定店数は、7店舗増え134店舗となった。） ・牛乳：11月農業フェア等において、骨密度の測定とあわせて牛乳の栄養価値の周知や牛乳料理レシピの配布等を実施した。
	畜産課	7,210		
13	量販店等連携農産物販売促進事業 （平成21年度は「量販店連携農産物販売促進事業」）	2,700	大消費地の量販店との連携による産地理解の推進と併せて、県産農産物の販売力強化、販路拡大を図ることを目的とした量販店関係者の産地研修や連携店舗店頭での販促活動等を実施する。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携店舗での試験販売及び販促活動を年間23回実施 ・連携店舗関係者が来県する産地研修を年間8回実施 ・インターネットアンケート調査を行い、「実際に食べたことがある」ことが消費者に強い印象を残すことが判明した。
	農産物流通企画課	2,400		
14	県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業 （H21は「県産農林水産物輸出促進事業」）	12,075	世界的な日本食ブームの広がりやアジア諸国等を中心とした経済発展に伴い、安全性に信頼が高く高品質な日本産農林水産物に対する海外での需要が高まる中、国は輸出促進のための環境づくりに努めており、輸出に意欲や関心・可能性を持ち海外販路拡大に取り組む県内生産者団体に対し県が支援し県内農林水産業者の所得向上に繋げる。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港を中心に、見本市出展、海外バイヤー招へい、フェアの開催等を積極的に展開した。 ・結果、長引く不況や円高等厳しい輸出環境の、農産物については、輸出実績を前年比100.8%の147,903千円とすることができた。
	農産物流通企画課	11,457		
15	総合直販サイト推進事業	1,670	本県で取り組みが遅れている「ネット販売」という流通チャネルを広げることによって、出店者による価格設定などの特性を活用して生産者の経営力向上と生産者意識の向上を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット販売の啓発セミナー（4回）及び模擬体験（4回）の実施。 ・インターネット販売出店希望者募集実施。
	農産物流通企画課	1,038		
16	山の幸地域づくり支援事業	2,600	山村地域の自然環境の特性や人材を活かし、特産林産物を核とした安全・安心な食材の供給、さらに生活や食文化を取り込んだツーリズムなどを組み合わせた山村の地元力を発揮させるブランづくりを支援する。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>山の幸等の農林水産物を核とする五木村ならではの付加価値を付した食材提供の仕組みを作るための調査検討を行い、120種類の作目カレンダーを作成し、一部集落での聞き取り調査を実施し、ふるさと直送便の試行の検討が行われた。</p>
	林業振興課	2,581		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
17	林業・木材産業振興施設等整備事業	514,863 501,566	森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展、木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、林業・木材産業事業体等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械や、低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備等を支援する。	○平成21年度の実績、成果 ・補助事業により、新たに高性能林業機械等の導入2箇所、特用林産施設等の導入1箇所、木材加工施設等の導入8箇所が整備された。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・経済状況が不透明なこと等から、事業の中止や計画減が発生した。予算の有効活用を図るため、計画や実行段階での綿密な協議が必要。
	林業振興課	527,362		
18	乾燥材供給体制緊急整備事業	35,711 35,188	本県の製材品における乾燥材の割合は、低い水準で推移している。需要者が求める品質の安定した乾燥材を生産するため、木材産業事業体に対し、人工乾燥機のリース補助を行った。	○平成21年度の実績、成果 ・乾燥機リース料補助（18基）を行うとともに、乾燥講習会開催に伴う補助を行った。 ・乾燥材の生産実績は、H20の17,063m ³ からH21は28,204m ³ に増加した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県下の乾燥材の生産割合は、平成19年度で20%程度であり、更に目標（22年度32%）達成に向けて、推進が必要。 ・交付金事業等により、更に施設導入を推進するとともに、研修会等を通じ、導入施設での生産技術の向上を図る。
	林業振興課	35,213		
19	県産材利用加速化促進事業	-	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生と県産材の利用の促進を図るため、市町村等が行う公共施設等の整備や森林組合等が間伐材の安定的な取り引きに必要な流通経費の補助等を行う。（基金事業）	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・21年度の国補正に伴う事業であり、今年度予定している地域材利用開発については、波及効果等について検討した上での事業実施が必要。
	林業振興課	125,000		
20	緑の産業再生プロジェクト促進事業	-	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、林業・木材産業事業体等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械や、低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備等を支援する。（基金事業）	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・21年度の国補正に伴う事業であり、着工の遅れから繰越が多く、また、経済状況が不透明なこと等から、事業の中止や計画減が発生した。予算の有効活用を図るため、計画や実行段階での綿密な協議が必要。
	林業振興課	257,800		
21	県産木材フロンティア開拓事業	-	一般家庭（日用品、DIYなど）や建築物など幅広い分野における新たな木材需要を創出する商品開発や設計提案、新用途での県産木材利用が促進されるための支援策等の検討を行い、県産木材の需要拡大を図る。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・自由闊達な議論と発想を促す検討組織の運営 ・発掘した新規需要の商品性を高めるため関係事業者の力を結集
	林業振興課	8,006		
22	くまもと地産地消の家づくり推進事業 （H21は「くまもと森と木の家づくり推進事業」）	29,506 18,890	木造住宅を新築、またはリフォームする者に県産木材を提供し、その魅力を体感してもらうことで地産地消の意識醸成と県産木材の需要拡大を図る。 （農産課予算で畳表を併せて提供）	○平成21年度の実績、成果 ・197戸の住宅に県産木材を提供するとともに、住宅見学会へ熱心な参加者が多数訪れ事業趣旨への理解が深まった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村広報誌など使えるメディアをフルに活用した事業の普及。
	林業振興課	31,499		
23	くまもと木づかいの家推奨事業	4,055 1,994	県産材を積極的に使用した木造住宅を施工するなど県産材の需要拡大に協力する工務店等を登録し、消費者や事業主へ普及することにより木材利用意識を高め、県産木材の利用促進を図る。また、生産者の顔が見える家づくりに取り組むグループの活動への支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・県産材利用による間伐の実施面積や炭素固定量など環境貢献関係知見の集約。 ・木づかいの家工務店登録にかかる制度設計及び支援策の検討。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・工務店、施主の双方に魅力のある制度設計及び支援策の整理。
	林業振興課	3,000		
24	森を育てる間伐材利用推進事業	120,795 120,615	間伐を必要とする森林の間伐を推進するとともに、生産した間伐材の利用を促進するため、流通経費の一部を助成し、県内森林の適正管理及び素材の安定供給を図る	○平成21年度の実績、成果 間伐実施面積 1,963ha 対象間伐材量 54,570m ³ ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地球温暖化防止対策の一環に間伐が位置づけられ、利用可能な間伐材が増加傾向にあるため事業要望に対し予算が不足している。
	林業振興課	120,795		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
25	くまもと四季のさかな 流通支援事業	6,527	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと四季のさかなを中心とした県産魚介類の消費拡大を図るため、イベント等の広報活動を行う。 ・広域合併漁協が行う販路開拓、商品開発等の販売戦略に係る取組を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の取組みの実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> ・7月、2月に、くまもと四季のさかなの広報宣伝のためのイベントを開催した。 ・広域合併漁協が実施した販売事業の支援を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・県産魚介類の認知度を更に高める必要がある。 ・県内漁協は販売力が弱いため、販売戦略の強化や販売担当者の能力向上が必要である。
	水産振興課	5,374		
26	熊本産「クマモト・オイスター」づくり事業	-	<p>水研センターで種苗生産の基礎が確立した「クマモト・オイスター」を新たな「くまもとブランド」の水産物として育成していくため、クマモト・オイスター量産化試験を実施するとともに、販売にむけた体制整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の取組みの実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・量産化技術の開発 ・生食用海域指定に向けた養殖海域の環境調査を早急に実施する必要がある ・アメリカ産クマモト・オイスターの流通実態を把握すると共に、ブランド力を維持していくための販売体制の確立が必要
	水産振興課	6,000		